

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社エフ・シー・シー
【英訳名】	F.C.C. CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 住田 四郎
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36
【電話番号】	053(523)2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事業管理統括 木村 光雅
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36
【電話番号】	053(523)2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事業管理統括 木村 光雅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間	第80期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	43,212	58,800	22,880	29,483	96,943
経常利益(百万円)	1,087	6,829	658	3,329	6,075
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(百万円)	521	4,590	218	2,252	2,250
純資産額(百万円)	-	-	72,318	74,976	73,792
総資産額(百万円)	-	-	90,569	94,877	94,634
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,293.61	1,377.42	1,350.16
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(円)	10.09	91.47	4.23	44.88	44.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	73.76	72.86	71.61
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,088	7,262	-	-	9,619
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,524	1,376	-	-	3,701
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,482	1,175	-	-	5,410
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	12,022	19,520	15,473
従業員数(人)	-	-	5,569	5,592	5,717

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第80期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第80期及び第81期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	5,592 (3,048)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従来、当社グループは会社と直接雇用契約を締結していない派遣社員及び請負社員等につきましては、臨時雇用者数に含めておりませんでした。第1四半期連結会計期間より臨時雇用者数に含めております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,177 (161)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従来、当社は会社と直接雇用契約を締結していない派遣社員及び請負社員等につきましては、臨時雇用者数に含めておりませんでした。第1四半期会計期間より臨時雇用者数に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
二輪車用クラッチ(百万円)	17,151	-
四輪車用クラッチ(百万円)	12,255	-
合計(百万円)	29,407	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
二輪車用クラッチ	17,248	-	5,769	-
四輪車用クラッチ	12,311	-	4,184	-
合計	29,559	-	9,953	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
二輪車用クラッチ(百万円)	17,109	-
四輪車用クラッチ(百万円)	12,374	-
合計(百万円)	29,483	-

- (注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	4,454	19.5	5,404	18.3

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の概況

当第2四半期連結会計期間の業績は、各国政府の自動車購入支援策や景気回復に伴い主にアジア地域で二輪車需要が大幅に増加した結果、売上高は29,483百万円（前年同四半期比28.9%増）、営業利益は3,378百万円（前年同四半期比335.5%増）、経常利益は3,329百万円（前年同四半期比405.6%増）、税金等調整前四半期純利益は3,312百万円（前年同四半期比985.5%増）、四半期純利益は2,252百万円（前年同四半期は218百万円の純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 二輪車用クラッチ

景気回復に伴うアジア地域における二輪車需要の大幅な増加に加え、輸出用の大型二輪車及びA T V（パギー車）用クラッチ販売が堅調に推移したことにより売上高は17,109百万円、営業利益は2,468百万円となりました。

##### 四輪車用クラッチ

主に各国政府による自動車購入支援策により主要顧客向け販売が増加したことに加え、フォード向け及び中国における主要顧客向け販売が大幅に増加したことにより売上高は12,374百万円、営業利益は910百万円となりました。

当第2四半期末の総資産は94,877百万円となり、前連結会計年度末に比べ243百万円増加いたしました。流動資産は48,928百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,381百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加したこと等によるものであります。固定資産は45,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,137百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産の減少2,370百万円及び投資有価証券の時価評価等による減少632百万円によるものであります。

当第2四半期末の負債合計は19,900百万円となり、前連結会計年度末に比べ940百万円減少いたしました。流動負債は15,418百万円となり、前連結会計年度末に比べ473百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等の減少1,262百万円等によるものであります。固定負債は4,482百万円となり、前連結会計年度末に比べ467百万円減少いたしました。

当第2四半期末の純資産は74,976百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,183百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が382百万円、為替換算調整勘定が2,187百万円それぞれ減少したものの、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は19,520百万円となり、前年同四半期末に比べ7,497百万円増加いたしました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は4,831百万円（前年同四半期は2,108百万円の獲得）となりました。

当第2四半期連結会計期間において営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、前年同四半期よりたな卸資産が増加したものの、税金等調整前四半期純利益が増加したこと等により前年同四半期より2,723百万円の増加となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は831百万円（前年同四半期は857百万円の使用）となりました。

当第2四半期連結会計期間において投資活動により使用したキャッシュ・フローは、前年同四半期より定期預金の預入による支出が減少したことや、貸付金の回収による収入が増加したこと等により前年同四半期より25百万円の減少となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は264百万円（前年同四半期は1,647百万円の使用）となりました。

当第2四半期連結会計期間において財務活動により使用したキャッシュ・フローは、前年同四半期より短期借入金が増加したことや、少数株主への配当金の支払額が減少したこと等により前年同四半期より1,382百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、696百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える主な要因とその対応について

当社の四半期連結財務諸表は、換算リスク及び取引リスクを通じて為替レートの変動による影響を受けております。為替レートの変化は当社の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、四半期純利益及び剰余金に対して影響を及ぼします。当社グループは取引リスクを軽減するため、各海外連結子会社における現地調達比率の向上及び部品、製品の相互補完を推進しております。

また、当社の売上高に占める、主要販売先である本田技研工業(株)及びその関係会社向け売上高の比率は、前連結会計年度において約72%となっており、同社グループの生産動向及び購買政策が当社の経営成績に重要な影響を与えます。当社グループは安定的経営基盤を確保するため積極的に拡販を行っております。また、新製品開発のため研究開発体制の強化に努めております。

(6) 流動性及び資金の源泉

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、適切な流動性の維持及び健全なバランスシートの維持を財務方針としており、設備投資及び研究開発のための資金は主に営業活動から得られた資金によりまかなうことを基本方針としております。

平成23年3月期の設備投資及び研究開発のための資金は、主に手許の現金及び現金同等物と営業活動から得られた現金及び現金同等物を充当する予定であります。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,644,030	52,644,030	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	52,644,030	52,644,030	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	52,644,030	-	4,175	-	4,555



(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1号	108,812	20.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	69,404	13.18
山本 佳英	静岡県浜松市中区	22,773	4.32
株式会社ワイ・エー	静岡県浜松市中区山手町38-28	20,194	3.83
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	19,382	3.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	18,613	3.53
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	17,474	3.31
山本 恵以	静岡県浜松市中区	13,009	2.47
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	11,318	2.15
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	8,452	1.60
計	-	309,434	58.77

(注) 1. 上記のほか、自己株式が24,548百株あります。

2. 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

3. モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッドから平成22年5月14日付の大量保有報告書の写し、平成22年5月31日付の大量保有報告書の変更報告書の写し及び平成22年9月8日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年5月10日現在で2,632千株、平成22年5月25日現在で3,169千株、平成22年9月1日現在で3,702千株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッドの大量保有報告書の写し及び大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

(平成22年5月14日付大量保有報告書の写し)

大量保有者	モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド
住所	英国 EC2V 7JD ロンドン市、グresham・ストリート10、5階
保有株券等の数	株式 2,632,300株
株券等保有割合	5.00%

(平成22年5月31日付大量保有報告書の変更報告書の写し)

大量保有者	モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド
住所	英国 EC2V 7JD ロンドン市、グレシャム・ストリート10、5階
保有株券等の数	株式 3,169,100株
株券等保有割合	6.02%

(平成22年9月8日付大量保有報告書の変更報告書の写し)

大量保有者	モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド
住所	英国 EC2V 7JD ロンドン市、グレシャム・ストリート10、5階
保有株券等の数	株式 3,702,800株
株券等保有割合	7.03%

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,454,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,176,900	501,769	-
単元未満株式	普通株式 12,330	-	-
発行済株式総数	52,644,030	-	-
総株主の議決権	-	501,769	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数37個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフ・シー・シー	静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36	2,454,800	-	2,454,800	4.66
計	-	2,454,800	-	2,454,800	4.66

## 2【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,005	1,990	1,908	1,738	1,865	1,924
最低(円)	1,646	1,657	1,655	1,538	1,629	1,776

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,701	15,988
受取手形及び売掛金	15,613	15,316
商品及び製品	1,826	1,725
仕掛品	2,189	2,212
原材料及び貯蔵品	6,764	6,798
その他	2,837	3,509
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	48,928	45,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,583	22,179
減価償却累計額	9,980	9,765
建物及び構築物(純額)	11,603	12,413
機械装置及び運搬具	59,206	60,836
減価償却累計額	43,474	42,879
機械装置及び運搬具(純額)	15,731	17,956
工具、器具及び備品	10,619	10,627
減価償却累計額	9,083	8,864
工具、器具及び備品(純額)	1,535	1,763
土地	7,144	7,169
建設仮勘定	1,277	359
有形固定資産合計	37,293	39,663
無形固定資産		
のれん	-	40
その他	509	555
無形固定資産合計	509	596
投資その他の資産		
投資有価証券	6,381	7,014
その他	1,817	1,865
貸倒引当金	52	53
投資その他の資産合計	8,146	8,826
固定資産合計	45,949	49,086
資産合計	94,877	94,634

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,576	7,498
ファクタリング債務	2,082	1,839
短期借入金	905	885
未払法人税等	483	1,745
賞与引当金	1,176	1,181
その他	3,193	2,740
流動負債合計	15,418	15,891
固定負債		
長期借入金	314	501
退職給付引当金	1,213	1,249
役員退職慰労引当金	12	11
その他	2,942	3,187
固定負債合計	4,482	4,950
負債合計	19,900	20,841
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,175	4,175
資本剰余金	4,566	4,566
利益剰余金	70,401	66,463
自己株式	3,407	3,406
株主資本合計	75,736	71,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,606	2,989
為替換算調整勘定	9,211	7,024
評価・換算差額等合計	6,604	4,035
少数株主持分	5,844	6,029
純資産合計	74,976	73,792
負債純資産合計	94,877	94,634

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	43,212	58,800
売上原価	37,972	46,977
売上総利益	5,240	11,822
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	508	694
給料及び手当	1,089	1,086
賞与引当金繰入額	166	175
退職給付費用	113	146
役員退職慰労引当金繰入額	10	0
減価償却費	110	103
研究開発費	1,366	1,379
その他	1,086	1,308
販売費及び一般管理費合計	4,450	4,894
営業利益	790	6,928
営業外収益		
受取利息	74	60
受取配当金	37	52
持分法による投資利益	66	71
為替差益	36	-
その他	127	120
営業外収益合計	342	305
営業外費用		
支払利息	28	19
為替差損	-	381
その他	16	4
営業外費用合計	45	404
経常利益	1,087	6,829
特別利益		
前期損益修正益	31	-
固定資産売却益	9	32
補助金収入	40	40
特別利益合計	81	73
特別損失		
固定資産除売却損	71	19
投資有価証券評価損	-	60
事業整理損失引当金繰入額	245	-
災害による損失	97	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22
特別損失合計	415	102
税金等調整前四半期純利益	754	6,799
法人税等	1 953	1 1,648
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,150
少数株主利益	322	559
四半期純利益又は四半期純損失( )	521	4,590

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	22,880	29,483
売上原価	19,909	23,662
売上総利益	2,970	5,821
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	264	360
給料及び手当	536	513
賞与引当金繰入額	82	88
退職給付費用	57	93
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
減価償却費	56	51
研究開発費	711	696
その他	485	637
販売費及び一般管理費合計	2,195	2,442
営業利益	775	3,378
営業外収益		
受取利息	37	35
受取配当金	21	25
持分法による投資利益	12	31
その他	70	54
営業外収益合計	143	146
営業外費用		
支払利息	10	6
為替差損	236	186
その他	12	2
営業外費用合計	260	195
経常利益	658	3,329
特別利益		
前期損益修正益	19	-
固定資産売却益	8	3
特別利益合計	27	3
特別損失		
固定資産除売却損	38	12
投資有価証券評価損	-	8
事業整理損失引当金繰入額	245	-
災害による損失	97	-
特別損失合計	381	21
税金等調整前四半期純利益	305	3,312
法人税等	1 394	1 792
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,519
少数株主利益	129	267
四半期純利益又は四半期純損失( )	218	2,252



(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	754	6,799
減価償却費	3,715	3,400
のれん償却額	34	40
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(は減少)	29	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	8	34
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	454	0
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	245	-
受取利息及び受取配当金	112	113
支払利息	28	19
為替差損益(は益)	138	88
持分法による投資損益(は益)	66	71
前期損益修正損益(は益)	31	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	60
固定資産除売却損益(は益)	62	12
災害損失	97	-
補助金収入	40	40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22
売上債権の増減額(は増加)	1,281	944
たな卸資産の増減額(は増加)	1,278	477
その他の資産の増減額(は増加)	6	69
仕入債務の増減額(は減少)	145	623
ファクタリング債務の増減額(は減少)	105	205
その他の負債の増減額(は減少)	757	156
未払消費税等の増減額(は減少)	422	132
小計	3,490	9,783
利息及び配当金の受取額	85	336
利息の支払額	28	19
災害損失の支払額	8	-
その他	54	-
法人税等の支払額	1,505	2,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,088	7,262

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,533	113
定期預金の払戻による収入	691	444
有形固定資産の取得による支出	2,530	2,048
有形固定資産の売却による収入	33	57
無形固定資産の取得による支出	2	11
投資有価証券の取得による支出	15	16
投資その他の資産の増減額（は増加）	728	2
貸付けによる支出	58	440
貸付金の回収による収入	119	713
その他	40	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,524	1,376
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	147	85
長期借入金の返済による支出	23	98
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	822	653
少数株主への配当金の支払額	1,488	509
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,482	1,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	287	663
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,631	4,046
現金及び現金同等物の期首残高	14,654	15,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,022 <sub>1</sub>	19,520 <sub>1</sub>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が23百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示していません。	1 同左

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示していません。	1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 13,706	現金及び預金勘定 19,701
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,684	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 181
現金及び現金同等物 12,022	現金及び現金同等物 19,520

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 52,644千株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 2,454千株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	652	13	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	803	16	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

当社グループは、二輪車・四輪車及び汎用機用クラッチの製造販売を主な事業としております。セグメントの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,234	4,688	10,521	1,435	22,880	-	22,880
(2) セグメント間の内部売上高	2,905	222	279	28	3,435	(3,435)	-
計	9,140	4,911	10,800	1,463	26,315	(3,435)	22,880
営業利益又は営業損失 ( )	333	235	730	102	733	42	775

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,877	9,151	19,861	2,322	43,212	-	43,212
(2) セグメント間の内部売上高	5,128	335	472	53	5,989	(5,989)	-
計	17,006	9,486	20,333	2,375	49,202	(5,989)	43,212
営業利益又は営業損失 ( )	1,196	268	1,183	106	361	429	790

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....タイ、フィリピン、中国、インド、インドネシア、台湾、ベトナム

(3) その他の地域.....ブラジル、英国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	5,095	10,525	1,608	17,229
連結売上高（百万円）	-	-	-	22,880
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.3	46.0	7.0	75.3

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	10,209	19,874	2,540	32,625
連結売上高（百万円）	-	-	-	43,212
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.6	46.0	5.9	75.5

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米.....米国  
 (2) アジア.....タイ、フィリピン、中国、インド、インドネシア、台湾、ベトナム  
 (3) その他の地域.....ブラジル、英国、イタリア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、二輪車用クラッチ事業については主に二輪生産統括が、四輪車用クラッチ事業については主に四輪生産統括がそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって、当社グループは「二輪車用クラッチ」及び「四輪車用クラッチ」の2つを報告セグメントとしております。

「二輪車用クラッチ事業」は、オートバイ、スクーター及びATVのクラッチ等を生産しております。「四輪車用クラッチ事業」は、マニュアル車及びオートマチック車のクラッチ等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	33,473	25,326	58,800	-	58,800
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	33,473	25,326	58,800	-	58,800
セグメント利益	5,004	1,924	6,928	-	6,928



当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	17,109	12,374	29,483	-	29,483
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	17,109	12,374	29,483	-	29,483
セグメント利益	2,468	910	3,378	-	3,378

(注) 1. 二輪車用クラッチセグメントにおける当第2四半期連結累計期間のれんの償却額は40百万円でありま  
す。

2. 各セグメント利益の合計金額は、四半期連結損益計算書上の営業利益と一致しております。

3. 会計方針の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. 会計処理基準に関する事  
項の変更 (2) に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」  
(企業会計基準第18号 平成20年3月31日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企  
業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日) を適用しております。

これにより二輪車用クラッチ及び四輪車用クラッチにおける当第2四半期連結累計期間のセグメ  
ント利益がそれぞれ0百万円減少しております。

4. 追加情報

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17  
号 平成21年3月27日) 及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基  
準適用指針第20号 平成20年3月21日) を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,377.42円	1株当たり純資産額 1,350.16円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 10.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につい ては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 91.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につい ては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	521	4,590
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	521	4,590
期中平均株式数(千株)	51,639	50,189

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 4.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 44.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	218	2,252
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	218	2,252
期中平均株式数(千株)	51,639	50,189

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

## 2【その他】

平成22年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 ..... 803百万円

(ロ) 1株当たりの金額 ..... 16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ..... 平成22年11月29日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社エフ・シー・シー  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 大東 幸司 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 若林 正和 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・シー・シーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフ・シー・シー及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が、別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

株式会社エフ・シー・シー  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 大東 幸司 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 若林 正和 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・シー・シーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフ・シー・シー及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が、別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。